

## 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	備 考
収 益	実費収入	269	266	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	—	2,277	就農支援事業にかかる助成金
	受託指導収入	9,841	9,749	JAすこやか健康推進活動費など
	計	10,110	12,293	
費 用	営農改善指導費	6,702	6,252	各部会への助成金など
	教育情報費	32,592	29,812	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	9,460	9,324	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	10,956	12,130	営農指導にかかる費用
	計	59,711	57,519	
差引損益		△49,601	△45,226	

## 販売事業

## ①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度精算高	平成30年度精算高	摘 要
米	10,485	10,129	
麦	19,490	15,935	
雑穀・豆类	521	—	
野菜	866,593	867,506	
果実	66,042	58,129	
花卉・花木	38,420	34,272	
生乳	257,341	259,329	
鶏卵	32,464	28,927	
肉豚	69,818	67,352	
その他畜肉	9,541	10,984	
直売所	26,981	35,306	
合 計	1,397,700	1,387,874	
精算高の表示金額 税込金額			

## ②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度支払高		平成30年度支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	7,695	—	7,518	
玉葱	169,122	400,560	120,212	375,246	
切花	—	25,136	—	16,804	
合 計	169,122	433,662	120,212	399,570	
支払高の表示金額 税込金額					

## ③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度
1. 生乳補給金受入額	21,428	21,892

## 利用事業

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	352,177	351,852	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	26	46	農産物検査にかかる受入手数料
	計	352,203	351,898	
費 用	共同利用施設費用	25,262	32,807	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	25,262	32,807	
差引損益		326,940	319,091	

## 保管事業

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	備 考
収 益	保管収益	23,502	15,757	保管料、コンテナ利用料
	計	23,502	15,757	
費 用	保管費用	20,684	20,510	水道光熱費、施設費
	計	20,684	20,510	
差引損益		2,817	△4,752	

## 購買事業

(単位：千円)

種 別		平成29年度供給高	平成30年度供給高	
生産資材	飼料	12,781	12,721	
	肥料	136,084	126,413	
	農薬	70,899	71,801	
	温床資材	44,008	47,808	
	包装資材	94,715	80,560	
	農機具	37,287	36,361	
	自動車	203,520	218,784	
	石油類	98,969	104,016	
	種苗	119,515	114,672	
	その他	52,641	57,160	
	合 計	870,424	870,300	
生活物資	食料品	米	1,825	1,712
		生鮮食品	17,555	10,679
		一般食品	15,513	18,983
	衣料品	4,249	17,360	
	耐久消費財	5,850	4,683	
	日用雑貨	15,242	9,490	
	その他	7,432	7,642	
	計	67,671	70,553	
	家庭用燃料	216,883	174,377	
	(うちLPG)	(43,192)	(969)	
合 計	284,554	244,931		
総 合 計	1,154,978	1,115,231		

## 宅地等供給事業

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	272,340	346,948	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	—	—	
	相談収益	18,533	22,352	税務上に関する収益
	計	290,873	369,301	
費 用	宅地等供給事業損失	52,023	72,880	管理業務委託料・宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	27,093	23,221	車輛費、機械費など
	相談費用	18,317	17,621	部会助成金など
	計	97,434	113,723	
差引損益		193,438	255,577	

## 信用事業の考え方

### ①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

### ②JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法<sup>※1</sup>に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」<sup>※2</sup>として活動していく新たな取り組みのことであります。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などをすすめ、組合員・利用者みなさまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）……JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関……JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員・利用者みなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることをめざしています。

#### 〔JAバンク・セーフティーネット〕

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築し、組合員・利用者みなさまに、より一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌18ページをご覧ください。

## 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	2,508	2,567	59
役員取引等収支	26	27	1
その他信用事業収支	△400	△302	98
信用事業粗利益	2,134	2,292	158
信用事業粗利益率	0.694%	0.719%	0.025%
事業粗利益	3,812	4,017	205
事業粗利益率	1.155%	1.178%	0.023%

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。  
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益/信用事業資産平均残高 × 100〕  
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔事業粗利益/総資産平均残高 × 100〕

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	306,145	2,806	0.917%	317,259	2,847	0.898%
うち預金	215,562	1,384	0.642%	229,037	1,488	0.650%
うち有価証券	1,495	17	1.137%	1,992	19	0.984%
うち貸出金	89,086	1,404	1.576%	86,229	1,339	1.553%
資金調達勘定	309,175	297	0.096%	322,311	279	0.087%
うち貯金・定期積金	309,168	297	0.096%	322,303	279	0.087%
うち借入金	7	0	0.006%	8	0	0.008%
総資金利ざや			0.304%			0.319%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り - 資金調達原価(資金調達利回り + 経費率)〕  
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金 + 借入金)平均残高 × 100〕

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	△30	41
うち預金	73	104
うち有価証券	△1	1
うち貸出金	△102	△65
支払利息	△18	△17
うち貯金・定期積金	△18	△17
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	－	－
差 引	△12	58

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

## 利益率

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
総資産経常利益率	0.138%	0.206%	0.068%
資本経常利益率	3.064%	4.537%	1.473%
総資産当期純利益率	0.097%	0.125%	0.028%
資本当期純利益率	2.162%	2.748%	0.586%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

## 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度		平成30年度		増 減
流動性貯金	94,292	(30.4%)	102,062	(31.6%)	7,770
定期性貯金	206,827	(66.8%)	212,446	(65.9%)	5,619
その他の貯金	156	(0.0%)	159	(0.0%)	3
計	301,275	(97.4%)	314,668	(97.6%)	13,393
譲渡性貯金	7,892	(2.5%)	7,634	(2.3%)	△ 258
合 計	309,168	(100.0%)	322,303	(100.0%)	13,135

- [注記] 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金  
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金  
 3. その他の貯金 = 別段貯金  
 4. ( ) 内は構成比です。

## 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度		平成30年度		増 減
定期貯金	210,299	(100.0%)	208,948	(100.0%)	△ 1,351
うち固定金利定期	210,252	(99.9%)	208,902	(99.9%)	△ 1,350
うち変動金利定期	47	(0.0%)	45	(0.0%)	△ 2

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

## 貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度		平成30年度		増 減
組合員貯金	267,052	[84.3%]	275,669	[84.3%]	8,617
組合員以外の貯金	49,553	[15.6%]	51,191	[15.6%]	1,638
うち地方公共団体	7,742	(15.6%)	7,338	(14.3%)	△ 404
うちその他非営利法人	2,963	(5.9%)	3,026	(5.9%)	63
うちその他員外	38,846	(78.3%)	40,826	(79.7%)	1,980
合 計	316,606	[100.0%]	326,860	[100.0%]	10,254

- [注記] [ ] ( ) 内は構成比です。

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付	3,348	3,457	109
証書貸付	81,938	82,137	199
当座貸越	485	455	△30
割引手形	—	—	—
特別債権	3,314	178	△3,136
合計	89,086	86,229	△2,857

## 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
固定金利貸出残高	34,877	36,981	2,104
固定金利貸出構成比	40.60%	42.34%	1.74%
変動金利貸出残高	51,013	50,345	△668
変動金利貸出構成比	59.39%	57.65%	△1.74%
残高合計	85,890	87,326	1,436

## 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度		平成30年度		増減
組合員貸出	69,019	[80.3%]	69,293	[79.3%]	274
組合員以外の貸出	16,871	[19.6%]	18,032	[20.6%]	1,161
うち地方公共団体	7,852	(46.5%)	8,243	(45.7%)	391
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	9,018	(53.4%)	9,789	(54.2%)	771
合計	85,890	[100.0%]	87,326	[100.0%]	1,436

〔注記〕〔 〕〔 ( ) 〕内は構成比です。



## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
貯金等	3,533	3,545	12
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	51,752	49,665	△2,087
その他担保物	577	726	149
計	55,863	53,938	△1,925
農業信用基金協会保証	5,110	7,618	2,508
その他保証	9,302	9,146	△156
計	14,412	16,765	2,353
信用	15,614	16,622	1,008
合計	85,890	87,326	1,436

## 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
設備資金残高	60,925	63,676	2,751
設備資金構成比	70.93%	72.91%	1.98%
運転資金残高	24,965	23,650	△1,315
運転資金構成比	29.06%	27.08%	△1.98%
残高合計	85,890	87,326	1,436

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度		平成30年度		増減
農業	17,538	(20.4%)	15,880	(18.1%)	△1,658
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	8	(0.0%)	9	(0.0%)	1
製造業	337	(0.3%)	369	(0.4%)	32
鉱業	4	(0.0%)	2	(0.0%)	△2
建設業	918	(1.0%)	1,113	(1.2%)	195
電気・ガス・熱供給・水道業	164	(0.1%)	216	(0.2%)	52
運輸・通信業	539	(0.6%)	647	(0.7%)	108
卸売・小売・飲食店	949	(1.1%)	984	(1.1%)	35
金融・保険業	5,307	(6.1%)	5,847	(6.6%)	540
不動産業	7,051	(8.2%)	6,540	(7.4%)	△511
サービス業	3,276	(3.8%)	3,550	(4.0%)	274
地方公共団体	7,852	(9.1%)	8,243	(9.4%)	391
その他	41,947	(48.8%)	43,926	(50.3%)	1,979
合計	85,890	(100.0%)	87,326	(100.0%)	1,436

[注記] ( ) 内は構成比です。

## 貯貸率・貯証率

項目		平成29年度	平成30年度	増減
貯貸率	期末	27.128%	26.716%	△0.412%
	期中平均	28.814%	26.754%	△2.060%
貯証率	期末	0.529%	0.712%	0.183%
	期中平均	0.483%	0.618%	0.135%

[注記] 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	1,033	871	△162
穀作	28	27	△1
野菜・園芸	168	156	△12
果樹・樹園農業	23	21	△2
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	72	70	△2
養鶏・養卵	2	—	△2
養蚕	—	—	—
その他農業	738	595	△143
農業関連団体等	—	—	—
合計	1,033	871	△162

[注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

## 2) 資金種類別

## 【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	1,027	868	△159
農業制度資金	5	2	△3
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	5	2	△3
合 計	1,033	871	△162

- 〔注記〕 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	14	11	△3
その他	—	—	—
合 計	14	11	△3

- 〔注記〕 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	10	9	△1
延滞債権額	946	847	△99
3か月以上延滞債権額	26	25	△1
貸出条件緩和債権額	131	123	△8
合 計	1,115	1,006	△109

- 〔注記〕 1. 破綻先債権  
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3か月以上延滞債権  
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【平成29年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	576	546	—	30	576
危険債権	380	269	—	111	380
要管理債権	157	97	24	—	122
小 計	1,115	912	24	143	1,080
正常債権	84,890				
合 計	86,005	912	24	143	1,080
【平成30年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	501	483	—	17	501
危険債権	355	249	—	105	355
要管理債権	148	102	23	0	126
小 計	1,006	835	23	124	983
正常債権	86,443				
合 計	87,449	835	23	124	983

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権  
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権  
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権  
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率  
・当JAの不良債権比率は、平成30年度末1.150%となっております。  
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、平成30年度末97.744%となっております。

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
国債	1,495	1,917	422
地方債	—	75	75
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	1,495	1,992	497

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【平成29年度】								
国債	—	399	150	—	324	801	—	1,676
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【平成30年度】								
国債	49	500	—	—	321	1,257	—	2,129
地方債	—	—	—	—	—	200	—	200
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## 有価証券の時価情報

## [売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません。

## [満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,472	1,582	109	1,762	1,902	139
	地方債	-	-	-	200	207	7
	小計	1,472	1,582	109	1,962	2,110	147
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,472	1,582	109	1,962	2,110	147

## [その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	203	200	3	346	366	20
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	203	200	3	346	366	20
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		203	200	3	346	366	20

## 金銭の信託

○該当する取引はありません。

## デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	273	－	278	△5	273
個別貸倒引当金	3,397	142	3,321	76	66	142
合 計	3,676	416	3,321	354	61	416
区 分	平成30年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	273	278	－	273	5	278
個別貸倒引当金	142	123	17	125	△2	123
合 計	416	402	17	399	3	402

## 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	3,363	23

## 長期共済新契約高・保有高

種 類	平成29年度		平成30年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	2,586,074	163,558,080	6,186,330	164,575,716
	定期生命共済	39,000	2,866,600	41,000	2,678,400
	養老生命共済	1,228,980	102,827,084	1,650,860	87,846,376
	こども共済	896,000	15,261,436	1,418,000	15,298,936
	医療共済	20,000	2,103,700	6,500	2,008,200
	がん共済	—	164,500	—	160,500
	定期医療共済	—	1,144,900	—	1,096,800
	介護共済	130,741	1,528,108	133,381	1,578,796
	年金共済	—	1,191,700	—	1,138,200
建物更生共済	76,221,460	325,479,787	61,274,500	334,821,224	
合 計	80,226,255	600,864,461	69,292,571	595,904,214	
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	2,575	37,659	1,831	39,023	
がん共済	578	6,485	303	6,673	
定期医療共済	—	2,909	—	2,720	
合 計	3,153	47,053	2,134	48,416	
③介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高 (単位：千円)					
介護共済	160,131	2,305,336	147,839	2,326,774	
生活障害共済 (一時金型)	—	—	45,000	45,000	
生活障害共済 (定期年金型)	—	—	12,300	12,300	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	283,260	1,476,026	1,020,816	2,395,140	
年金開始後	—	1,105,269	—	1,058,919	
合 計	283,260	2,581,295	1,020,816	3,454,059	

[注記] 1. 長期共済保有高

- 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
- こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
- 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して表示しております。
- 医療系共済の入院共済金額保有高  
金額は入院共済金額を表示しております。
- 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高  
介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しております。
- 年金共済の年金保有高  
金額は年金年額（利率変動型年金にあっては最低保証年金額）を表示しております。

※JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

## 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	156,770,760	204,925	150,157,960	197,543
自動車共済		941,355		854,216
傷害共済	63,027,400	36,767	53,462,100	36,034
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		543		564
自賠償共済		122,322		128,185
合 計		1,305,914		1,216,545